



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月16日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3077 URL https://www.horiifood.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 明久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 大貫 春樹 (TEL) 029(233)5825  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,770	—	199	—	180	—	175	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 183百万円(—%) 2024年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	30.92	—	37.0	6.0	4.2
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、2025年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,018	517	15.7	72.21
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 421百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	193	△33	47	1,044
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,317	6.8	7	—	1	—	△4	—	—
通期	5,000	4.8	240	20.2	216	20.0	200	14.1	34.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社ホリイ物流、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	5,670,000株	2024年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	439株	2024年3月期	439株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,669,561株	2024年3月期	5,669,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,770	2.4	178	81.1	166	105.3	146	62.8
2024年3月期	4,656	14.9	69	—	80	—	89	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	25.77	—
2024年3月期	15.82	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,786	445	16.0	78.54
2024年3月期	2,577	229	8.9	40.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 392百万円 2024年3月期 229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更等) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済の正常化が進みインバウンド需要も高く推移しているものの、一方で生活必需品をはじめ様々な商品やサービスの値上げも続いており、個人消費に足踏みが見られます。また、米国新政権の政策動向等、不安定な国際情勢も継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、お米をはじめとする原材料価格の上昇に加え、人手不足による人件費関連コストの上昇も継続して発生しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社グループは、これまで持分法適用の関連会社でありました株式会社ホリイ物流について、2024年4月30日付で同社の発行済株式の40%を追加取得し、60%を保有する連結子会社とし、組織の再編を行いました。これにより、当連結会計年度より連結決算に移行しております。

店舗におきましては、ゆるやかな回復基調は続いているものの、コロナ前の水準にはいまだ至っておらず、不採算店の閉鎖や業態変更をはじめ、営業時間の見直し等、効率を重視した店舗運営を進めて参りました。原材料価格の上昇に加え、エネルギーコスト及び採用関連コストの上昇も例外なく発生しており、季節商品の入替にあわせたグランドメニューの変更や価格の見直しなど、業態ごとにコストの最適化を進めて参りました。

これらの取組により業績につきましては、売上高は4,770,191千円、営業利益199,677千円、経常利益180,500千円、加えて、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額（益）43,209千円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益175,313千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、2,163,287千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金1,814,136千円、売掛金146,128千円、原材料及び貯蔵品77,615千円であります。

当連結会計年度末の固定資産は、855,414千円となりました。

主な内訳は、有形固定資産212,789千円、敷金及び保証金370,409千円であります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、2,074,243千円となりました。

主な内訳は、短期借入金1,500,000千円、未払金201,863千円であります。

当連結会計年度末の固定負債は、427,062千円となりました。

主な内訳は、長期借入金91,318千円、資産除去債務296,293千円であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、517,395千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金256,505千円、その他有価証券評価差額金53,097千円であります。

これは「親会社株主に帰属する当期純利益」175,313千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加4,378千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、1,044,118千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは193,085千円となりました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。

- 主な現金増加要因
  - ・「税金等調整当期純利益」146,087千円
  - ・「減価償却費」48,375千円
  - ・「仕入債務の増加額」12,645千円
- 主な現金減少要因
  - ・「売上債権の増加額」21,617千円
  - ・「未払又は未収消費税等の減少額」40,754千円

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△33,958千円となりました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。

- 主な現金増加要因
  - ・「定期預金の払戻しによる収入」120,000千円
  - ・「連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入」168,241千円
- 主な現金減少要因
  - ・「定期預金の預入による支出」246,000千円
  - ・「有形固定資産の取得による支出」68,681千円

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47,048千円となりました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。

- 主な現金増加要因
  - ・「新株式申込証拠金の払込みによる収入」65,100千円
- 主な現金減少要因
  - ・「社債の償還による支出」14,000千円

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済は正常化が進みインバウンド需要も高く推移しているものの、一方で生活必需品をはじめ様々な商品やサービスの値上げも続いており、個人消費に足踏みが見られます。また、米国新政権の政策動向等、不安定な国際情勢も継続しており、しばらくは先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境の中当社グループは、これまで業況の改善を優先して取組んで参りましたが、新たに中期経営計画を策定し、これまで構築してきた既存業態の安定に加え、新たな業態開発に挑戦して行く計画です。そのうえで、2024年6月27日付「上場維持基準への適合に向けた計画について」にて開示させていただきましたとおり、当社は2024年3月時点においてスタンダード市場における上場維持基準のうち、流通株式時価総額基準が充足されていない状況にありますが、今後は、あらゆる施策によって上場を維持する方針であります。

以上により、2026年3月期の通期連結業績予想は、売上高5,000百万円、営業利益240百万円、経常利益216百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,814,136
売掛金		146,128
原材料及び貯蔵品		77,615
前払費用		84,449
未収入金		31,789
その他		9,168
流動資産合計		2,163,287
固定資産		
有形固定資産		
建物		2,552,230
減価償却累計額		△2,422,053
建物(純額)		130,177
構築物		40,799
減価償却累計額		△38,597
構築物(純額)		2,201
車両運搬具		18,343
減価償却累計額		△16,000
車両運搬具(純額)		2,342
工具、器具及び備品		217,664
減価償却累計額		△161,573
工具、器具及び備品(純額)		56,091
リース資産		69,198
減価償却累計額		△47,222
リース資産(純額)		21,975
有形固定資産合計		212,789
無形固定資産		
電話加入権		393
ソフトウェア		980
無形固定資産合計		1,374
投資その他の資産		
投資有価証券		147,923
出資金		5,040
長期貸付金		23,662
長期前払費用		928
繰延税金資産		75,785
敷金及び保証金		370,409
長期預金		17,500
投資その他の資産合計		641,250
固定資産合計		855,414
資産合計		3,018,702

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	132,791
短期借入金	1,500,000
1年内償還予定の社債	14,000
1年内返済予定の長期借入金	6,612
未払金	201,863
未払費用	42,120
未払法人税等	10,903
未払消費税等	41,082
預り金	38,358
賞与引当金	41,545
店舗閉鎖損失引当金	10,802
資産除去債務	22,627
その他	11,534
流動負債合計	2,074,243
固定負債	
社債	23,000
長期借入金	91,318
資産除去債務	296,293
その他	16,450
固定負債合計	427,062
負債合計	2,501,306
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
新株式申込証拠金	65,100
利益剰余金	256,505
自己株式	△192
株主資本合計	421,413
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	53,097
その他の包括利益累計額合計	53,097
非支配株主持分	42,884
純資産合計	517,395
負債純資産合計	3,018,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,770,191
売上原価	1,269,423
売上総利益	3,500,767
販売費及び一般管理費	3,301,090
営業利益	199,677
営業外収益	
受取利息	1,120
受取配当金	4,541
その他	5,552
営業外収益合計	11,214
営業外費用	
支払利息	17,142
支払手数料	11,897
その他	1,351
営業外費用合計	30,390
経常利益	180,500
特別利益	
段階取得に係る差益	9,000
負ののれん発生益	13,657
その他	212
特別利益合計	22,869
特別損失	
固定資産除却損	159
減損損失	19,396
店舗閉鎖損失	26,860
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,867
特別損失合計	57,283
税金等調整前当期純利益	146,087
法人税、住民税及び事業税	10,203
法人税等調整額	△43,209
法人税等合計	△33,005
当期純利益	179,093
非支配株主に帰属する当期純利益	3,780
親会社株主に帰属する当期純利益	175,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	179,093
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,378
その他の包括利益合計	4,378
包括利益	183,471
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,780
非支配株主に係る包括利益	179,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	81,192	△192	180,999
当期変動額					
新株の発行		65,100			65,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,313		175,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	65,100	175,313	—	240,413
当期末残高	100,000	65,100	256,505	△192	421,413

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,719	48,719	—	229,719
当期変動額				
新株の発行				65,100
親会社株主に帰属する 当期純利益				175,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,378	4,378	42,884	47,263
当期変動額合計	4,378	4,378	42,884	287,676
当期末残高	53,097	53,097	42,884	517,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	146,087
減価償却費	48,375
減損損失	19,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,379
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	8,623
固定資産売却損益 (△は益)	△212
固定資産除却損	159
受取利息及び受取配当金	△5,661
支払利息	17,142
段階取得に係る差益	△9,000
負ののれん発生益	△13,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,559
前払費用の増減額 (△は増加)	925
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,645
未払金の増減額 (△は減少)	△4,391
未払費用の増減額 (△は減少)	3,347
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△40,754
預り金の増減額 (△は減少)	2,563
その他	25,600
小計	215,004
利息及び配当金の受取額	5,271
利息の支払額	△19,164
法人税等の還付額	1,238
法人税等の支払額	△9,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△246,000
定期預金の払戻による収入	120,000
有形固定資産の取得による支出	△68,681
有形固定資産の売却による収入	212
無形固定資産の取得による支出	△1,070
敷金及び保証金の差入による支出	△12,957
敷金及び保証金の回収による収入	24,837
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	168,241
資産除去債務の履行による支出	△18,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△4,245
社債の償還による支出	△14,000
新株式申込証拠金の払込みによる収入	65,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,193
その他	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,175
現金及び現金同等物の期首残高	837,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,044,118

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2024年4月30日付で株式会社ホリイ物流の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2024年6月30日としていることから、当連結会計年度末においては、2024年7月1日から2025年3月31日の9か月間を連結しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての1都9県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・宮城県・山形県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期末営業店舗数は39店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期末営業店舗数は29店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期末営業店舗数は15店舗であります。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,156,235	1,809,588	804,366	4,770,191	—	4,770,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,156,235	1,809,588	804,366	4,770,191	—	4,770,191
セグメント利益 又は損失(△)	247,033	229,235	39,502	515,771	△316,093	199,677
セグメント資産	384,088	306,730	139,496	830,315	2,188,386	3,018,702
その他の項目						
減価償却費	20,407	12,931	5,464	38,803	9,572	48,375
減損損失	5,678	—	13,718	19,396	—	19,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,275	20,833	6,837	67,946	28,632	96,578

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び、各報告セグメントに配分していない未実現利益消去等であります。

全社費用は主に販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	72.21円
1株当たり当期純利益	30.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,313
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,561

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第1回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行（以下、本新株式及び本新株予約権の発行を総称して「本資金調達」といいます。）について決議し、本新株式を2025年4月1日に発行、同日発行価額の総額の払込みが完了いたしました。また、同日、本新株予約権の発行価額の総額の払込みにつきましても完了いたしました。概要は以下の通りとなっております。

募集の概要

<本新株式の発行の概要>

(1) 払込期日	2025年4月1日
(2) 発行新株式数	普通株式210,000株
(3) 発行価額	1株につき310円
(4) 資金調達の額	65,100,000円(差引手取概算額58,845,000円)
(5) 資本組入額	1株につき155円
(6) 資本組入額の総額	32,550,000円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本新株式を株式会社第一ソフトに60,000株、掛谷 和俊氏に60,000株、木村 和弘氏に60,000株、福光 大輔氏に30,000株それぞれ割り当てます。

<本新株予約権の発行の概要>

(1) 割当日	2025年4月1日
(2) 新株予約権数の総数	1,170個
(3) 発行価額	総額4,387,500円(新株予約権1個につき3,750円)
(4) 当該発行による潜在株式数	1,170,000株(新株予約権1個につき1,000株)
(5) 資金調達の額 (新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額)	395,167,500円(差引手取概算額370,909,125円) (内訳) 新株予約権発行による調達額 4,387,500円 新株予約権行使による調達額 390,780,000円

(6) 行使価額	1株当たり334円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本新株予約権を株式会社第一ソフトに300個(300,000株)、掛谷 和俊氏に300個(300,000株)、木村 和弘氏に300個(300,000株)、福光 大輔氏に150個(150,000株)、赤木清美氏に120個(120,000株)それぞれ割り当てます。
(8) その他	<p>① 取得条項 本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の1年後の日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、当社取締役会が定める取得日の2週間前までに通知したうえで、本新株予約権1個当たり3,750円の価額で、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。</p> <p>② 譲渡制限 当社と割当予定先とで締結する本新株予約権割当契約書(以下、新株引受契約書を含み「割当契約」といいます。)により、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。また、割当契約には、当社取締役会の承認を得て、割当予定先が第三者に本新株予約権を譲渡する場合には、本割当契約上の割当予定先の地位を譲渡先に承継させることを条件とする旨が定められることを予定しております。</p> <p>③ 当社による本新株予約権の行使停止指定及び撤回 当社は、割当予定先との間で次の内容を含む割当契約を締結します。当社は、その裁量により、割当予定先が本新株予約権を行使することができない期間(以下、「停止指定期間」といいます。)を随時、何度でも指定(以下、「行使停止指定」といいます。)することができます。停止指定期間の長さは当社の裁量により決定します。当社の取締役会が行使停止指定を決定した場合、割当予定先に対し、行使停止指定を行う旨及び停止指定期間を通知します。なお、当社は、停止指定期間の開始日については、行使停止指定を行う旨を通知した日の2取引日以降の日を定めるものとします。当社は、その裁量により、一旦行った行使停止指定をいつでも将来に向かって撤回することができ、当社の取締役会が行使停止指定の撤回を決定した場合、割当予定先に対し行使停止指定の撤回に係る通知を行います。なお、当社は、上記の行使停止指定又は行使停止指定の撤回に係る通知を行った場合には、その旨を適時開示いたします。</p> <p>④ その他 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していることを条件とします。</p>

(資本金の額の減少(減資))

当社は、2025年4月1日を払込期日とする新株式発行による増資が完了しておりますが、本新株式発行と同日付けにて資本金の額の減少を実施しております。

1. 減資の目的

本新株式発行にて増額される資本金について、資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法447条1項及び3項に基づく減資であり、取締役会決議において資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のお手持ちの株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額132,550,000円を32,550,000円減少して、100,000,000円としております。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。